

本調査研究はモーターボート競走公益資金
による財団法人日本船舶振興会の補助金を受けて
実施したものです。

宮崎県下の主要港湾における海上輸送を中心とした
運輸交通網の整備のあり方に関する調査研究
(中間報告)

平成2年3月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが財団法人日本船舶振興会の平成元年度から2ヵ年にわたる補助事業として実施を計画した「宮崎県下の主要港湾における海上輸送を中心とした運輸交通網の整備のあり方に関する調査研究」の平成元年度研究成果を中間報告の形でとりまとめたものであります。

宮崎県は、九州東南部に位置し、かつ直接外洋に面しているため、首都圏、大都市圏への海上距離では九州各県の中では最も近いという地理的特性を有しております。

現在、同県内には細島港、宮崎港、油津港の3つの重要港湾がありますが、このうち、宮崎港は平成12年を目標年次として着々と港湾整備が進められており、近くフェリー埠頭が完成する予定となっており、今後大型船舶の就航及び陸上交通網の整備進展と併せて、宮崎県を中心とした九州東南部の旅客輸送・貨物輸送に大きな変化を及ぼすことが予想されます。

このような状況の中で、宮崎港の整備に伴う同県下における海上輸送、とくにフェリー輸送を中心とした運輸交通網の整備の方向を明らかにし、九州東南部の交通体系の整備とこれによる地域経済の発展に資するため、平成元年度から2ヵ年にわたり調査研究に取り組み、本年度は県内の交通体系の現状、荷主及びトラック事業者のフェリー利用実態等を調査し、フェリー輸送の現状と課題を明らかにしましたが、次年度は初年度調査結果を踏まえ、さらに新たな調査を実施し、宮崎県下の主要港湾における将来の海上輸送体系の整備のあり方について検討を進めることとしており、この報告書が関係者の方々にいささかなりともご参考になれば幸いに存じます。

おわりになりましたが、本調査研究をとりまとめるにあたって終始ご指導、ご協力をいただきました宮崎産業経営大学米山教授をはじめ委員各位、関係官公庁並びに調査にご協力いただいた関係の方々に、改めてお礼を申し上げます。

平成2年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

『宮崎県下の主要港湾における海上輸送を中心とした運輸交通網の
整備のあり方に関する調査研究』

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員長	米 山 讓	宮崎産業経営大学経営学部教授
委員	藤 田 武 彦	第四港湾建設局企画課長
”	中 世 享	宮崎県企画調整部長
”	石 田 真 一	宮崎県土木部長
”	田 川 清 一	(社)宮崎県トラック協会専務理事
”	本 條 敦 巳	(社)宮崎県観光協会常務理事
”	日 高 諦 進	宮崎県経済農業協同組合連合会参事
”	松 尾 勝	九州旅客船協会連合会専務理事
”	黒 木 雅 也	九州運輸局運航部長
幹 事	牧 征 生	九州運輸局宮崎陸運支局長
”	小 田 哲 雄	九州運輸局細島海運支局長
”	菊 次 修	九州運輸局油津海運支局長
”	山 口 迪	九州運輸局運航部輸送課長
”	花 田 陽 祐	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	河 野 芳 人 (清 水 照 久)	九州運輸局運航部輸送課補佐官
”	北 崎 保	九州運輸局運航部輸送課専門官
”	船 本 真 二	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
”	弘 中 吉 昭	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	齊 藤 実	(株)日通総合研究所経営研究部 経営システム研究室研究員
”	菅 直 往	(株)日通総合研究所経営研究部労働科学研究室研究員

* () は上記委員等の前任者

目 次

序 章 調査の概要	1
1. 調査の目的	2
2. 調査の体系	3
第1章 宮崎県経済の動向	7
1. 人口の動向	7
2. 産業構造の特徴	9
3. 産業別の動向	12
第2章 宮崎県の交通体系	25
1. 宮崎県の交通における輸送機関分担	25
2. 道路輸送の現状	28
3. 鉄道輸送の現状	35
4. 航空輸送の現状	37
5. 海上輸送の現状	42
第3章 フェリー輸送の実態	57
1. 航路別輸送量	60
2. 航路別背後圏	61
3. 航路別品目構成	66
4. 九州背後圏の前回調査との比較	68
第4章 トラック事業者によるフェリー利用の実態	69
1. アンケート対象トラック事業者の特徴	69
2. フェリー利用状況とフェリー選択理由	80
3. 航路別のフェリー利用実績と航路選択要因	91
4. 細島港のフェリー利用意向	98
5. 宮崎港のフェリー利用の可能性	102

第5章 荷主によるフェリー利用の実態	115
1. アンケート回答事業所の特徴	115
2. フェリーの利用状況とフェリー選択理由	123
3. 九州内港湾の利用状況と利用理由	127
4. 細島港のフェリー利用意向	130
5. 宮崎港のフェリー利用の可能性	133
むすびにかえて	
- 調査のまとめと今後の課題 -	141
参考資料	145
1. 調査協力のお願ひ・宮崎港の概要	146
2. トラック事業者の港湾利用動向調査票	154
3. 港湾利用に関する荷主企業の動向調査票	163

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp